

埼玉県配合飼料価格高騰緊急支援事業実施要領

令和5年5月25日 決裁
令和7年2月28日 一部改正
令和7年12月25日 一部改正

第1 目的

配合飼料価格の高止まりが畜産農家の経営を圧迫していることから、その購入費の一部を緊急に支援することにより、負担軽減を図り、生産基盤の維持と経営の安定に資することを目的とする。

なお、本事業の実施に関しては、この要領に定めるところによる。

第2 定義

1 配合飼料価格安定制度

配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、公益社団法人配合飼料供給安定機構、一般社団法人全国配合飼料供給安定基金、一般社団法人全国畜産配合飼料価格安定基金及び一般社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金（以下「制度関係団体」という。）が実施する補填金交付に係る制度をいう。

2 畜産経営者

埼玉県内に農場を有し、配合飼料価格安定制度における基本契約及び数量契約を締結している者又は次の各号の条件を全て満たすことを、所管する家畜保健衛生所長の確認を受けた者とする。

(1) 次の左欄に掲げる家畜のいずれかについて、右欄に掲げる頭羽数を県内で常時飼養していること。

採卵鶏、あひる	100羽以上
肉用鶏	500羽以上
肥育豚	5頭以上
種豚	2頭以上
乳用牛	1頭以上
肉用牛	1頭以上
うずら	1,000羽以上
だちよう	10羽以上
その他家畜	別表1のとおり

(2) 家畜又はその生産物を業として販売していること。

3 配合飼料

補助の対象とする配合飼料（以下「配合飼料」という）は、次の各号の条件を全て満たすものとする。

- (1) 配合飼料価格安定制度の補填対象となる飼料であること。
- (2) 埼玉県内の農場で使用するものであること。
- (3) 令和7年7月から9月までに納品された飼料であること。

第3 事業内容

この事業の内容は以下のとおりとし、補助対象経費及び補助率については別表2のとおりとする。

- 1 配合飼料購入費に対する補助
- 2 1の推進に係る事務（推進事務）

第4 事業実施期間

事業実施期間は令和8年3月31日までとする。

ただし、上記期間中の支払いが困難な分については、令和8年8月31日までに実施するものとする。

第5 事業実施主体

この事業の実施主体は、一般社団法人埼玉県畜産会とする。

第6 県の補助

県は、予算の範囲内において、別に定めるところにより、この事業に要する経費について補助するものとする。

第7 事業の実施方法

1 事業の着手

この事業の着手は、原則として補助金の交付決定後に行うものとする。但し、地域の実情に応じて早期の事業実施が事業目的の実現のために必要な場合については、事業実施主体においてこの事業の対象となる経費が発生した日をもって着手とすることができる。この場合にあっては、交付決定を受けるまでの期間に生じたあらゆる損失等は自らの責任となることを了知の上で行うものとする。

2 事業の参加手続

- (1) 事業参加を希望する畜産経営者は、別紙様式第1号の事業参加申請書を、事業実施主体が定める日までに事業実施主体へ提出するものとする。
- (2) 事業実施主体は、前号の申請書を受領した場合、別紙様式第2号の確認依頼書により申請者の飼養する家畜が所在する場所（以下「農場」という。）の所在地を管轄する家畜保健衛生所長に対し、事業の要件を満たしているか確認を依頼する。
- (3) 家畜保健衛生所長は、前号の確認依頼書を受領した場合、飼養する家畜の種類及びその頭羽数、並びに配合飼料の種類等を調査し、その結果を別紙様式第3号の確認書により事業実施主体に回答する。
- (4) 事業実施主体は、事業参加の可否を別紙様式第4号により申請者に通知する。
- (5) 前4号の規定にかかわらず、制度関係団体又はその下部団体等（以下「制度関係団体等」という。）が、畜産経営者同意の上、購入数量ほかこの事業に必要な情報を知事に報告した場合にあっては、当該報告をもって事業参加の手續が完了したものとする。

この場合、知事は、事業に必要な情報を事業実施主体に提供するものとする。

3 事業実施計画書の作成及び承認等

- (1) 事業実施主体は、畜産経営者の参加状況を取りまとめの上、別紙様式第5号の事業実施計画書を知事に提出し、その承認を受けるものとする。
- (2) 補助金の交付決定があった後に下記事項についての変更を行おうとする場合は、前号の規定に準じ、あらかじめ事業変更計画書を知事に提出し、その承認を受けるものとする。
 - ア 事業の中止又は廃止
 - イ 推進事務費の増加

4 補助金の交付

- (1) 令和7年7月から9月までに実際に納品された配合飼料の数量を交付対象とする。
- (2) 畜産経営者は、事業実施主体の求めに応じ、別紙様式第6号により補助金の振込先を事業実施主体に報告する。
- (3) 前2号の規定にかかわらず、制度関係団体又はその傘下の団体等が、畜産経営者同意の上、補助金の交付に必要な情報を知事に報告した場合にあっては、当該報告中の配合飼料等の数量を補助金の交付対象とする。
この場合、知事は、事業に必要な情報を事業実施主体に提供するものとする。
- (4) 事業実施主体は、前2号で報告のあった配合飼料等の数量に別表2に定める補填金単価を乗じた額を補助金として畜産経営者に交付する。
なお、補助金を交付した場合、事業実施主体は交付対象数量及び金額を知事に報告する。
- (5) 補助金の交付最低額は500円とし、100円未満を切り捨てとする。

第8 その他

この要領に定めるもののほか、この事業の実施について必要な事項は別に定める。

附 則

この要領は、令和7年12月25日から施行する。

別表1

「その他家畜」の取り扱いについて

第2に規定する「その他家畜」の取り扱いについて、以下のとおり定める。

- 1 「その他家畜」とは、食用に供する畜産物を生産、販売することを目的として飼養している馬、めん羊、山羊等をいう。
- 2 対象家畜の飼養頭羽数は、馬1頭以上、めん羊2頭以上、山羊2頭以上とする。
- 3 馬、めん羊、山羊以外で事業の対象となる家畜の種類及びその飼養頭羽数は、飼養状況等を勘案し、所管する家畜保健衛生所長が判断する。

別表 2

事業の種類	補助対象経費	補助率
1 配合飼料の購入費に対する補助	畜産経営者の配合飼料購入費 (令和7年7月から9月までの納品分)	定額（配合飼料1トンあたり12,600円以内）
2 1の推進に係る事務（推進事務）	事業実施主体が1の事業実施に必要な、通信運搬費、印刷製本費、消耗品費、人件費、役務費等	定額

別紙様式第1号

埼玉県配合飼料価格高騰緊急支援事業参加申請書

令和 年 月 日

(宛先)

事業実施主体

申請者 住 所

氏名又は法人名・代表者 役職名 氏名

下記のとおり埼玉県配合飼料価格高騰緊急支援事業に参加したいので、同事業実施要領第7の2の(1)の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

1 農場住所

2 飼養する家畜の種類及び頭羽数

3 購入した配合飼料の製造業者及び名称

注：配合飼料は「配合飼料価格安定制度の補填対象となる配合飼料」のみ記載してください。

該当するか不明な場合は飼料業者に確認してください。

4 添付資料

(1)購入飼料調査票（別紙様式1-1号）

※令和7年7月から9月に納品された配合飼料について記入すること

(2)集計表作成の根拠となる書類（例：販売証明書の写し）

※令和7年次中に新規就農した等の理由で上記の書類が添付できない場合は
別途ご相談ください。

別様式第2号

埼玉県配合飼料価格高騰緊急支援事業参加申請確認依頼書

第 号
令和 年 月 日

(宛先)

家畜保健衛生所長

事業実施主体 住 所

法人名・代表者 役職名 氏名

標記の件について、埼玉県配合飼料価格高騰緊急支援事業実施要領第7の2の(1)の規定に基づき申請書が提出されたので、同第7の2の(2)の規定により、本事業の要件を満たしているか確認をお願いします。

記

1 申請者数 人

2 添付書類
埼玉県配合飼料価格高騰緊急支援事業参加申請書（写し）

別紙様式第3号

埼玉県配合飼料価格高騰緊急支援事業参加申請確認書

第 号
令和 年 月 日

(宛先)
事業実施主体

家畜保健衛生所長

令和 年 月 日付け 番号 で確認依頼のあった件について、埼玉県配合飼料価格高騰緊急支援事業実施要領第7の2の(3)の規定に基づき回答します。

記

申請者氏名又は法人名・代表者氏名	申請者住所	参加の適否

別紙様式第4号

埼玉県配合飼料価格高騰緊急支援事業参加可否決定通知書

第 号
令和 年 月 日

(宛先)

申請者法人名・代表者 役職名 氏名

事業実施主体 住 所

法人名・代表者 役職名 氏名

令和 年 月 日付で事業参加申請のあった標記の件について、埼玉県配合飼料価格高騰緊急支援事業実施要領第7の2の(4)の規定に基づき通知します。

記

1 事業参加の可否

(否の場合)

2 理由

別紙様式第5号

埼玉県配合飼料価格高騰緊急支援事業実施(変更)計画書

第 号
令和 年 月 日

(宛先)

埼玉県知事

事業実施主体 住 所

法人名・代表者氏名

下記のとおり埼玉県配合飼料価格高騰緊急支援事業を実施(変更)したいので、埼玉県配合飼料価格高騰緊急支援事業実施要領第7の3の(1)(変更の場合は(2))の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の目的

2 事業(変更)の内容

(1) 配合飼料購入費補助

区分		参加者数	配合飼料数量	補填金額
配合飼料	制度関係団体			
その他				
合 計				

(2) 推進事務

項目	事業費（円）	備考
合計		

備考欄には経費積算の基礎等を記入すること。

3 経費の配分及び負担区分

区分	事業費	負担区分		備考
		県補助金	その他	
1 配合飼料購入費の補助	円	円	円	
2 推進事務				
計				

(注) 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」を記入すること。

4 事業完了予定年月日

令和 年 月 日

(注) 変更の場合は、「事業の目的」を「変更の理由」と置換え、変更部分を2段書きにし、変更前を上段に括弧書きとすること。

別紙様式第6号

埼玉県配合飼料価格高騰緊急支援事業補助金振込先報告書

令和 年 月 日

(宛先)
事業実施主体

申請者 住 所

氏名又は法人名・代表者 役職名 氏名

埼玉県配合飼料価格高騰緊急支援事業実施要領第7の4の(2)の規定に基づき報告します。

記

補助金の振込先

金融機関名・支店名 (該当に○印)	銀行・金庫・組合	支店
預金種目 (該当に○印)	1. 普通 2. 当座	
口座番号		
フリガナ 預金者名		
連絡先 (電話番号)		